



2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年4月30日

上場会社名 愛光電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 9909 URL <https://aiko-denki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 保

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 武井 勝義

TEL 0465-37-2121

定時株主総会開催予定日 2021年6月17日

配当支払開始予定日

2021年6月18日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年3月21日～2021年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,263	15.3	223	30.2	226	30.0	144	31.0
2020年3月期	12,118	8.8	320	7.6	323	7.4	209	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	165.55		5.5	3.4	2.2
2020年3月期	239.90		8.4	4.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,492	2,679	41.3	3,063.51
2020年3月期	6,734	2,573	38.2	2,942.15

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,679百万円 2020年3月期 2,573百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	400	12	52	2,508
2020年3月期	269	23	44	2,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		60.00	60.00	52	25.0	2.1
2021年3月期		0.00		40.00	40.00	34	24.2	1.3
2022年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00		51.0	

(注)2020年3月期の期末配当の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当25円00銭

(注)2021年3月期の期末配当の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当5円00銭

3. 2022年3月期の業績予想(2021年3月21日～2022年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	2.3	87	61.1	86	62.0	60	58.6	68.59

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	882,200 株	2020年3月期	882,200 株
期末自己株式数	2021年3月期	7,455 株	2020年3月期	7,375 株
期中平均株式数	2021年3月期	874,795 株	2020年3月期	874,928 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関連する事項は、添付資料の3ページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が停滞する中、企業収益や個人消費も大幅に落ち込み、非常に厳しい状況で推移しました。5月に緊急事態宣言が一旦解除されましたが、11月以降の感染再拡大により、2021年1月8日から2021年3月21日まで再び緊急事態宣言が当社の営業エリアである1都3県で出される等、依然として新型コロナウイルス感染症の終息見込みが立たず、景気の先行きは大変不透明な状況となっております。

電設資材卸売業界においては、新設住宅着工戸数が4月から2月までの11ヵ月間で前年比8.7%減と一戸建てを中心にいまだ回復の足取りは遅く、建設技術者の慢性的な人手不足や労務費・建設資材価格の高止まりにより需要獲得の競争が激しく、収益環境は依然として厳しい状況です。また新型コロナウイルス感染症の影響により建設工事の一部に着工や進捗の遅延等も発生したため、上半期の業績に少なからず影響を受けました。

このような状況の中、当社においては4月12日に開催を予定していた展示即売会「AIKOフェスタ2020」を中止した他、緊急事態宣言発令中は、在宅勤務、時差出勤、事前アポイントメントによりお客様の了解を得た訪問営業等の対策をとっており、緊急事態宣言解除後についても感染リスクを抑える為の対応策をとりつつ状況を考慮しながら営業活動を行っております。

結果、当事業年度における売上高は10,263百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

利益面につきましては、人件費等の減少により販売費及び一般管理費の総額は1,533百万円（前年同期比13.4%減）となりました。これらの要因により営業利益223百万円（前年同期比30.2%減）となり、経常利益226百万円（前年同期比30.0%減）、当期純利益は144百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は6,492百万円となり、前事業年度末に比べ242百万円減少いたしました。流動資産は5,717百万円となり、172百万円減少いたしました。主な変動要因は現金及び預金の増加（前期末比335百万円増）と、売上債権の減少（前期末比489百万円減）です。固定資産は774百万円となり、前事業年度末に比べ69百万円減少しております。主な変動要因は繰延税金資産の減少（前期末比72百万円減）によるものです。

当事業年度末の負債合計は3,812百万円となり、前事業年度末に比べ348百万円減少いたしました。流動負債は3,588百万円となり、前事業年度末に比べ110百万円増加いたしました。主な変動要因は未払金の減少（前期末比119百万円減）、未払法人税等の減少（前期末比77百万円減）と、長期借入金400百万円を1年内返済予定の長期借入金として流動負債へ変更したことによる増加です。この変更に伴い固定負債も前事業年度末に比べ400百万円減少しております。固定負債は224百万円となり、前事業年度末に比べ458百万円減少いたしました。主な変動要因は役員退職慰労引当金の減少（前期末比47百万円減）と前述の長期借入金の減少によるものです。

これらにより当事業年度末の純資産の部は2,679百万円となり、前事業年度末と比べ105百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べて335百万円増加し、2,508百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は400百万円（前年同期は269百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の入金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は12百万円（前年同期は23百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は52百万円（前年同期は44百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	36.8	37.6	38.2	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	24.0	29.4	16.4	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	14.9	6.7	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	61.5	17.7	40.7	62.0

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率…有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ…キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の脅威は依然として続いており、景気回復の足取りは弱く、今後も不透明な経営環境が続くと予想されます。

当社業績に連動する2021年度の建設関連投資は、政府建設投資、民間住宅投資、民間非住宅建設投資、全てにおいてマイナスが予想されており、設備投資は弱い動きとなっております。感染拡大の防止策が講じられ、社会活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、景気の下げ止まり、又は持ち直しの動きが期待されますが、建設関連投資の回復には、まだ暫くの時間を要する見込みです。

このような状況下、当業界においては過当競争が依然として続くものと思われませんが、省エネ関連、環境関連の設備投資はSDG s 推進の中で顕著になる傾向であり、感染終息後は、設備投資の増加も見込まれます。

こうした状況の中、原材料価格の変動に対応しつつ、与信管理、回収管理を強化しながら世の中の変化を的確にとらえ、スピード感を持って対応することで、中長期的な会社の経営戦略に基づき収益の向上を図ってまいります。

このような経営環境下、2022年3月期の見通しにつきましては、売上高10,500百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益87百万円(前年同期比61.1%減)、経常利益86百万円(前年同期比62.0%減)、当期純利益60百万円(前年同期比58.6%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、継続して安定的な配当を実施してまいります。

また、内部留保資金の用途については、経営体質の充実強化と共に将来の事業展開に向けた戦略的投資の原資に備え、企業価値の向上に努めてまいります。

2021年3月期(第62期)の1株当たりの期末配当につきましては、配当性向、内部留保など総合的に勘案すると共に、株主の皆様のご支援にお応えするため、当初発表値の35円より5円増配し、40円に修正いたします。

なお、本件は2021年6月17日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期、2022年3月期(第63期)の配当につきましては、経営環境の先行きは不透明ではありますが、企業体質の強化ならびに事業展開を推し進めることで、期末に1株当たり35円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月20日)	当事業年度 (2021年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,172,824	2,508,457
受取手形	757,392	556,048
電子記録債権	448,213	396,190
売掛金	2,066,664	1,830,950
商品	353,675	339,380
前払費用	7,447	5,960
未収入金	83,491	37,411
その他	2,251	44,384
貸倒引当金	△1,433	△861
流動資産合計	5,890,528	5,717,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	899,119	899,289
減価償却累計額及び減損損失累計額	△766,332	△774,128
建物(純額)	132,786	125,161
構築物	20,355	20,355
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,123	△20,145
構築物(純額)	232	210
機械及び装置	45,277	45,277
減価償却累計額	△43,467	△43,673
機械及び装置(純額)	1,809	1,603
車両運搬具	10,183	10,183
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,183	△10,183
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	166,195	170,208
減価償却累計額及び減損損失累計額	△130,829	△142,439
工具、器具及び備品(純額)	35,366	27,768
土地	299,101	299,101
有形固定資産合計	469,297	453,845
無形固定資産		
ソフトウェア	18,892	15,224
電話加入権	7,324	7,324
無形固定資産合計	26,217	22,549
投資その他の資産		
投資有価証券	46,068	66,657
出資金	19,805	19,805
破産更生債権等	12,937	11,144
繰延税金資産	134,965	62,962
差入保証金	129,298	129,819
その他	18,632	19,139
貸倒引当金	△12,937	△11,144
投資その他の資産合計	348,769	298,384
固定資産合計	844,284	774,779
資産合計	6,734,812	6,492,702

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月20日)	当事業年度 (2021年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	79,681	73,187
電子記録債務	473,250	593,940
買掛金	1,031,618	911,075
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	—	400,000
未払金	195,797	75,809
未払費用	47,584	28,324
未払法人税等	82,597	4,795
未払消費税等	46,775	11,654
前受金	5,831	4,865
預り金	23,186	22,913
賞与引当金	72,000	62,000
役員賞与引当金	20,075	—
その他	34	30
流動負債合計	3,478,434	3,588,596
固定負債		
長期借入金	400,000	—
退職給付引当金	145,548	134,688
役員退職慰労引当金	136,966	89,625
固定負債合計	682,514	224,313
負債合計	4,160,949	3,812,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金		
資本準備金	691,950	691,950
資本剰余金合計	691,950	691,950
利益剰余金		
利益準備金	45,943	45,943
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	540,000
繰越利益剰余金	686,491	778,823
利益剰余金合計	1,272,434	1,364,766
自己株式	△11,347	△11,473
株主資本合計	2,564,686	2,656,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,176	22,900
評価・換算差額等合計	9,176	22,900
純資産合計	2,573,862	2,679,792
負債純資産合計	6,734,812	6,492,702

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
売上高	12,118,064	10,263,378
売上原価		
商品期首たな卸高	360,573	353,675
当期商品仕入高	10,020,598	8,491,659
合計	10,381,171	8,845,335
他勘定振替高	752	185
商品期末たな卸高	353,675	339,380
商品売上原価	10,026,743	8,505,769
売上総利益	2,091,321	1,757,608
販売費及び一般管理費		
運搬費	183,017	180,555
販売促進費	1,731	391
貸倒引当金繰入額	△2,790	△1,181
役員報酬	82,960	76,026
役員賞与引当金繰入額	20,075	—
給料及び賞与	770,318	657,027
賞与引当金繰入額	72,000	61,994
退職給付費用	50,654	31,551
役員退職慰労引当金繰入額	10,593	9,308
福利厚生費	159,032	132,697
通信交通費	53,620	50,771
消耗品費	45,681	20,133
賃借料	149,362	148,720
減価償却費	30,205	29,840
交際費	5,353	1,464
その他	139,110	134,559
販売費及び一般管理費合計	1,770,927	1,533,860
営業利益	320,393	223,747
営業外収益		
受取利息	786	758
受取配当金	1,708	1,688
生命保険配当金	390	423
物品売却益	1,908	1,872
預り金精算益	1,808	—
雑収入	3,034	4,239
営業外収益合計	9,637	8,981
営業外費用		
支払利息	6,620	6,442
投資有価証券評価損	119	—
雑損失	151	0
営業外費用合計	6,890	6,442
経常利益	323,140	226,286
特別利益		
投資有価証券売却益	5,624	—
特別利益合計	5,624	—
特別損失		
減損損失	9,922	—
特別損失合計	9,922	—
税引前当期純利益	318,842	226,286
法人税、住民税及び事業税	130,392	15,506
法人税等調整額	△21,444	65,958
法人税等合計	108,948	81,465
当期純利益	209,893	144,821

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	520,350	1,106,293
当期変動額							
剰余金の配当						△43,752	△43,752
当期純利益						209,893	209,893
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	166,140	166,140
当期末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	686,491	1,272,434

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,892	2,399,001	23,233	23,233	2,422,234
当期変動額					
剰余金の配当		△43,752			△43,752
当期純利益		209,893			209,893
自己株式の取得	△455	△455			△455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△14,057	△14,057	△14,057
当期変動額合計	△455	165,685	△14,057	△14,057	151,628
当期末残高	△11,347	2,564,686	9,176	9,176	2,573,862

当事業年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	686,491	1,272,434
当期変動額							
剰余金の配当						△52,489	△52,489
当期純利益						144,821	144,821
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	92,332	92,332
当期末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	778,823	1,364,766

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,347	2,564,686	9,176	9,176	2,573,862
当期変動額					
剰余金の配当		△52,489			△52,489
当期純利益		144,821			144,821
自己株式の取得	△125	△125			△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,723	13,723	13,723
当期変動額合計	△125	92,206	13,723	13,723	105,929
当期末残高	△11,473	2,656,892	22,900	22,900	2,679,792

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	318,842	226,286
減価償却費	30,205	29,840
減損損失	9,922	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,456	△10,859
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,266	△47,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,790	△2,364
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△10,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,019	△20,075
受取利息及び受取配当金	△2,494	△2,446
支払利息	6,620	6,442
投資有価証券評価損益 (△は益)	119	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,624	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△110,581	489,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,897	14,295
前払費用の増減額 (△は増加)	△169	1,497
未収入金の増減額 (△は増加)	6,088	40,390
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,642	1,820
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,514	1,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,762	△6,348
未払金の増減額 (△は減少)	41,162	△115,200
未払費用の増減額 (△は減少)	27,886	△19,260
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,840	△35,431
預り金の増減額 (△は減少)	817	△272
その他	3,667	△4,747
小計	397,783	537,100
利息及び配当金の受取額	2,434	2,295
利息の支払額	△6,603	△6,453
法人税等の支払額	△124,608	△132,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,005	400,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,500	△10,824
有形固定資産の売却による収入	1,500	—
無形固定資産の取得による支出	△1,755	△4,885
投資有価証券の売却による収入	—	6,150
投資有価証券の取得による支出	△810	△821
その他	7,779	△1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,786	△12,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△455	△125
配当金の支払額	△43,775	△52,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,231	△52,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200,987	335,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,837	2,172,824
現金及び現金同等物の期末残高	2,172,824	2,508,457

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損の判定、貸倒引当金）に与える影響は軽微であります。

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境への影響は、2021年度中は継続し、回復は早くても2022年度以降になると仮定しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、次期以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(損益計算書関係)

(減損損失)

前事業年度（自2019年3月21日 至2020年3月20日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	富士宮市	9,922千円

当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。また、遊休資産及び売却予定資産については個別にグルーピングを行っております。

上記遊休資産となっている土地は売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、上記資産グループの回収可能価額は売却予定額を基にした正味売却価額により測定しております。

上記遊休資産は2020年1月に売却予定額で売却しております。

当事業年度（自2020年3月21日 至2021年3月20日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自2019年3月21日 至2020年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2020年3月21日 至2021年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自2019年3月21日 至2020年3月20日）

該当事項はありません。当事業年度で発生している減損損失は事業用ではない遊休資産であります。

当事業年度（自2020年3月21日 至2021年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自2019年3月21日 至2020年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2020年3月21日 至2021年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自2019年3月21日 至2020年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2020年3月21日 至2021年3月20日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
1株当たり純資産額	2,942.15円	3,063.51円
1株当たり当期純利益	239.90円	165.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
当期純利益(千円)	209,893	144,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,893	144,821
期中平均株式数(千株)	874	874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(2021年6月17日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補取締役候補

(常勤) 監査役 高澤 幸彦 (現 内部監査室長)

(非常勤) 監査役 岩田 忠和

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 神 嘉彦

(非常勤) 監査役 板倉 崇